令和４年度第１４回地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日　時: 令和５年２月１６日（木）　１０：００～１１：２３
場　所：第二会議室（オンライン併用）
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、平良 喜彦（総合企画戦略部長）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者： なし
陪席者：平敷　昭人（監事）、島袋　真澄（研究企画室主任 URA）、福本 晃造（地域共創企画室 准教授（併任））、稲福 太一（課長代理）、新城 伸幸（企画係長）、嵩元 真樹子（地域連携推進係長）、根間 友紀乃（企画係員）

＜審議事項＞

議長から、次の８件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

審議１　規程等の一部改正について

①国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則の一部改正について

稲福課長代理から、資料（審議１―①）に基づき、地域連携推進会議の設置目的と会議運営の現状に齟齬があることから、設置目的について所要の改正を行いたい旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

②国立大学法人琉球大学地域連携推進会議規程の一部改正について

稲福課長代理から、資料（審議１―②）に基づき、規程の設置目的と会議運営の現状に齟齬があることから、設置目的及び審議事項について所要の改正を行いたい旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

審議２　次世代人材育成事業特命教員の採用について（案）

牛窪機構長から、資料（審議２）に基づき、地域連携推進機構特命助教の採用の概要について説明があり、その後、調書作成委員会委員長の竹村副機構長から調書作成委員会において選考の結果、東江 あやか氏を特命助教採用候補者として推薦する旨の報告があった。

報告に基づき審議の結果、東江 あやか氏を特命助教として採用することが承認された。

審議３　特命職員採用計画（案）及びクロスアポイントメント制度実施に係る申出について

小島准教授から、資料（審議３）に基づき、「島嶼地域における航空産業による地域振興に向けた教育プログラムの開発」事業に係る特命教員をクロスアポイントメント制度にて採用したい旨説明があり、審議の結果、提案のとおり承認された。

審議４　国立大学法人琉球大学とＪＡグループ沖縄との包括連携に関する協定書（案）について

下地地域連携推進課長から、資料（審議４）に基づき、国立大学法人琉球大学とＪＡグループ沖縄との包括連携に関する協定書（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

審議５　令和６年度国立大学法人等施設整備費概算要求について

福本准教授（併任）から、資料（審議５）に基づき、令和６年度国立大学法人等施設整備費概算要求にて当機構からイノベーション・コモンズ（共創拠点）棟の新築を申請したい旨説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

審議６　令和４年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」公募について

牛窪機構長から、資料（審議６）に基づき、令和４年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」公募について説明があり、審議の結果、再度議論の場を設け引き続き検討することとなった。

審議７　令和４年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」公募について

牛窪機構長から、資料（審議７）に基づき、令和４年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」公募について説明があり、審議の結果、地域連携プラットフォームの WG 等にて案を練り、次年度以降同様の公募があれば申請することとなった。

審議８　令和５年度公開講座・公開授業について

牛窪機構長から、資料（審議８）に基づき、令和５年度公開講座・公開授業について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

＜報告事項＞

報告１　地域連携プラットフォーム(仮称)体制検討 WG の実施状況

小島准教授から、資料（報告１）に基づき、今年度における地域連携プラットフォーム(仮称)体制検討 WG の実施状況について報告があった。

報告２　令和４年度国立大学法人琉球大学「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金指定事業の実施報告について

背戸室長から、資料（報告２）に基づき、令和４年度国立大学法人琉球大学「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金指定事業の実施状況について報告があった。

報告３　令和４年度地域連携推進機構予算執行状況について

下地地域連携推進課長から、資料（報告３）に基づき、令和４年度地域連携推進機構予算執行状況について報告があり、計画的な執行について呼びかけがあった。